

(別冊)

事業報告書

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年4月 1日
至：平成31年3月31日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

国立研究開発法人国立がん研究センター 平成30年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立がん研究センターは、昭和37年に国立の機関として創設以来、地域の方々はもとより全国のがん患者さんに最新かつ最善の医療を提供し、がんの病態解明と治療開発に向けた先端的な研究を行うとともに、適正な臨床試験によって確立された根拠に基づくがん医療を実践する場として医師、看護師をはじめとする専門医療従事者養成の中心的役割を担ってきました。

業務は多岐にわたっていますが、大別すると研究事業、臨床研究事業、診療事業、教育研修事業、情報発信事業に区分できます。

研究事業としては、がんの予防・診断・治療に役立つよう、遺伝子レベルの研究から臨床に直結した研究に至るまで幅広い研究を推進するとともに、基礎研究と臨床研究とのトランスレーショナルリサーチが推進されるよう環境整備を進めています。

臨床研究事業としては、新薬や新治療法を待ち望む患者さんに速やかに提供できるよう、臨床研究中核病院として治験や臨床研究を推進するとともに、企業・大学との連携の強化を図っています。

診療事業としては、中央病院と東病院という2つの特定機能病院を運営し、高度専門的な医療の提供に努めており、東病院では陽子線治療も行っています。希少がんへの対応、臨床試験等の充実を図るとともに、患者さんの視点に立って多職種との連携の下に良質かつ安全な医療の提供に努めています。

教育研修事業としては、がんに関する臨床医学の専門的な知識と技能を有する医師を育成するため、レジデントやがん専門修練医といった制度を実施し、また、連携大学院制度を進めています。

情報発信事業としては、わが国のがん対策を総合的かつ計画的に推し進めるために必要な情報を整備し、がん診療に従事する医療関係者やがん患者さんにわかりやすく提供するほか、人材育成、技術支援等を通じ、全国的ながん医療水準の向上に努めています。

このほか、わが国のがん対策が科学的根拠に基づき、かつ、実情に即したものとなるよう、専門的な観点から政策提言を行っています。

平成30年度は、がんに対する中核的な医療機関として治験や先進医療に積極的に取り組み、低侵襲治療の開発・提供や、次世代技術・医療機器の開発、希少がん医療や小児がん医療の提供に積極的に取り組むとともに、レヂスセンターの創設など患者の視点からも我が国の医療の先導的な役割を果たしました。研究・開発については、国内外の機関、アカデミア、企業との連携・協力の下、全国規模のネットワークや国際的なネットワークの構築などにより、がんの本体解明や新たな予防・診断・治療法の開発などに積極的に取り組みました。また、がんゲノム情報管理センターを設置し、ゲノム医療の実装のための基盤づくりを進めました。今後も、国民の皆様への最適ながん医療の提供に向けて、職員一丸となり、さらに取組の充実・強化に努めてまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

国立研究開発法人国立がん研究センターは、がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 一 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

昭和37年	1月	国立がんセンター設置
昭和56年	9月	研究棟竣工
平成4年	7月	国立がんセンター東病院開院 国立がんセンター病院を国立がんセンター中央病院に改称
平成6年	4月	研究所支部開所
平成9年	3月	陽子線治療棟竣工
平成11年	1月	中央病院新棟開棟
平成13年	3月	疾病ゲノム棟竣工
平成16年	2月	がん予防・検診研究センター開所
平成17年	10月	臨床開発センター開所
平成18年	10月	がん対策情報センター開所
平成22年	4月	独立行政法人国立がん研究センター設立
平成25年	4月	早期・探索臨床研究センター開所
平成25年	12月	診療棟竣工
平成26年	9月	研究支援センター設置
平成27年	4月	国立研究開発法人国立がん研究センターに改称 早期・探索臨床研究センターを先端医療開発センターに改称
平成28年	1月	がん予防・検診研究センターを社会と健康研究センターに改称

平成29年 3月 総合棟竣工

次世代外科・内視鏡治療開発センター（NEXT棟）竣工

平成30年 6月 がんゲノム情報管理センター開所

④ 設立根拠法

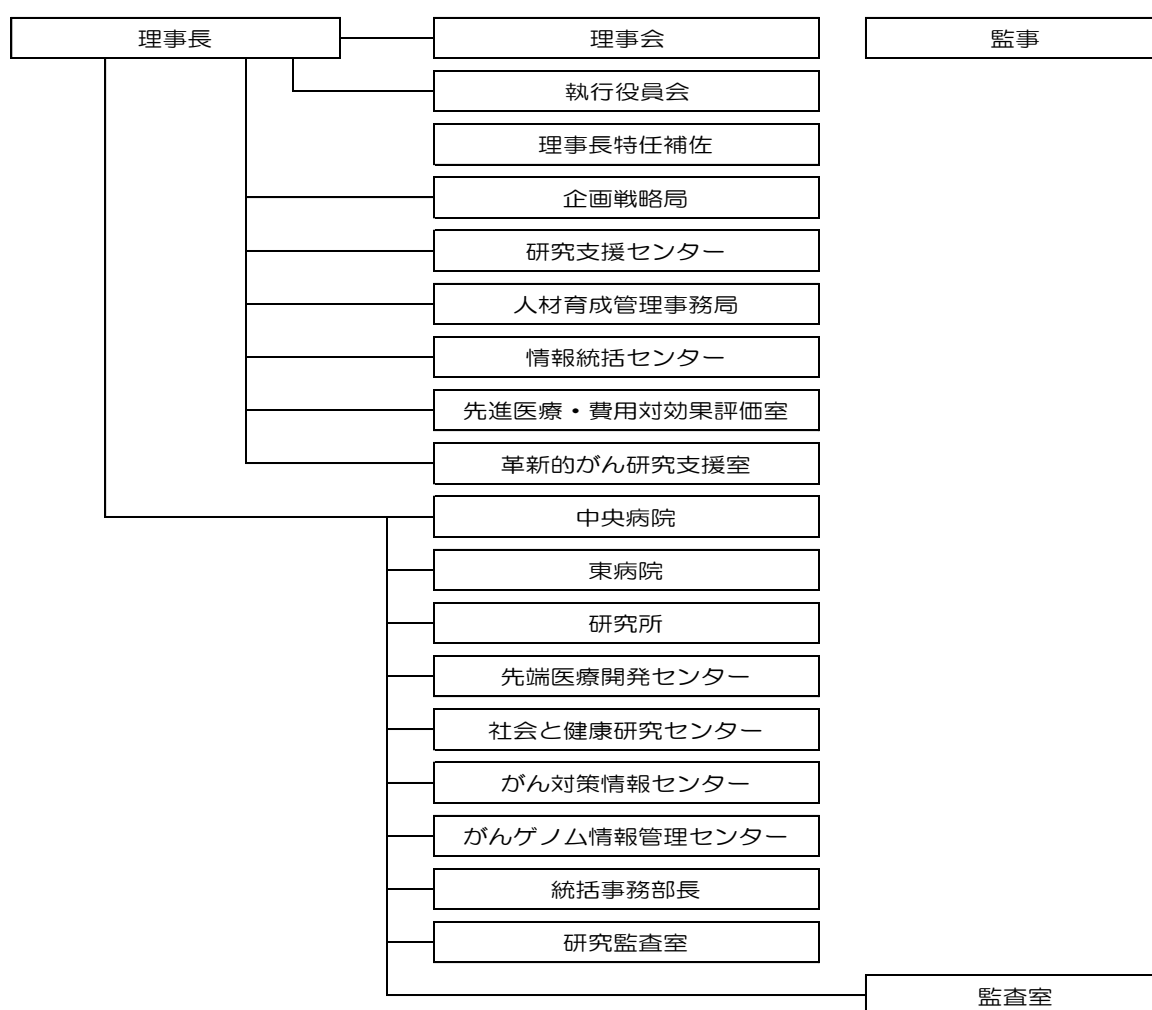
高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律
（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局研究開発振興課）

⑥ 組織図

（平成31年4月1日現在）



(2) 事務所所在地

築地キャンパス：東京都中央区築地5-1-1

柏キャンパス：千葉県柏市柏の葉6-5-1

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	91,662	0	0	91,662
資本金合計	91,662	0	0	91,662

(4) 役員の状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

氏名	役職	任期	担当	経歴
中釜 齊	理事長	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日		平成 23 年 4 月 国立がん研究センター 研究所長 (前職)
間野博行	理 事	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	研究、国際、 がん対策	平成 25 年 4 月 東京大学大学院医学系研究 科生化学・分子生物学講座細 胞情報学分野 教授 (前職)
北川雄光	理 事 (非常勤)	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	診療、経営	平成 29 年 8 月 慶應義塾大学 病院長、理事
南 砂	理 事 (非常勤)	自 平成 30 年 8 月 1 日 至 平成 32 年 7 月 31 日	広報、政策	平成 29 年 6 月 読売新聞東京本社 常務取締役 調査研究本部長
松本洋一郎	理 事 (非常勤)	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日	教育、評価	平成 30 年 4 月 東京理科大学 学長、理事
児玉安司	理 事 (非常勤)	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 33 年 3 月 31 日	コンプライアンス 推進	平成 24 年 新星総合法律事務所
小野高史	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸表 承認日		平成 30 年 公益財団法人日本心臓財団 理事
増田正志	監 事 (非常勤)	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 32 年度財務諸表 承認日		平成 25 年 増田公認会計士事務所所長

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成31年1月1日現在において2,246人（前年比161人増、7.7%増）であり、平均年齢は37歳となっています。このうち、国等からの出向者は12人です。

3. 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	33,585	流動負債	27,562
現金・預金	21,091	一年以内返済長期借入金	2,405
医業未収金	8,382	買掛金	3,714
棚卸資産	466	未払金	9,871
その他	3,646	一年以内支払リース債務	307
固定資産	113,810	賞与引当金	1,382
有形固定資産	111,509	その他	9,882
無形固定資産	2,268	固定負債	23,434
投資その他の資産	32	長期借入金	17,199
		リース債務	611
		退職給付引当金	637
		その他	4,986
		負債合計	50,996
		純資産の部	金額
		資本金	91,662
		政府出資金	
		資本剰余金	△2,219
		利益剰余金	6,955
		純資産合計	96,398
資産合計	147,395	負債純資産合計	147,395

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② 損益計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
経常費用 (A)	73,498
業務費	72,012
人件費	24,204
減価償却費	5,802
その他	42,006
一般管理費	1,147
その他経常費用	339
経常収益 (B)	75,989
補助金等収益等	8,332
自己収入等	66,982
その他	675
臨時損益 (C)	3
当期総利益 (B-A+C)	2,495

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,544
人件費支出	△24,838
補助金等収入	7,995
自己収入等	69,216
その他収入・支出	△42,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,487
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	2,001
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	8,059
V 資金期首残高 (E)	13,023
VI 資金期末残高 (D+E)	21,082

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncc.go.jp>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,991
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	73,505 △67,515
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	770
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見積額	326
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	7,087

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2)財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産

- 現金・預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
- 投資その他の資産 : 長期前払費用等

流動負債

- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役職員賞与に対する引当金

固定負債

- 長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって、当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）

リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）
退職給付引当金	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
政府出資金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額
② 損益計算書	
業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
一般管理費	: 管理部門等に係る給与費、経費（減価償却費含む）、全職員の退職手当一時金等
その他経常費用	: 利息の支払や、債券の発行に要する経費
補助金等収益等	: 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 医業にかかる収益、委託を受けて行う研究にかかる収益等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、減損損失等が該当
③ キャッシュ・フロー計算書	
業務活動によるキャッシュ・フロー	: 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 増資等による資金の収入・支出、及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当
④ 行政サービス実施コスト計算書	
業務費用	: 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 国立研究開発法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表

	に記載されている)
損益外利息費用相当額	: 建物、器械備品等の財産的基礎を構成する資産に係る時の経過による資産除去債務の調整額（資本剰余金からの控除項目）
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は73,498百万円と、前年度比3,274百万円増(4.7%増)となっています。これは、前年度と比較して材料費が2,283百万円増(10.7%増)、給与費が1,724百万円増(7.4%増)となったことが主な要因となっています。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は75,989百万円と、前年度比4,394百万円増(6.1%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が3,673百万円増(7.4%増)、研究収益が592百万円増(4.6%増)となったことが主な要因となっています。

(当期総損益)

平成30年度の当期総損益は2,495百万円と、前年度比1,393百万円増(126.5%増)となっています。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は147,395百万円と、前年度比9,971百万円増(7.3%増)となっています。これは、前年度と比較して現金及び預金が8,059百万円増(61.8%増)となったことが主な要因となっています。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は50,996百万円と、前年度比8,246百万円増(19.3%増)となっています。これは、前年度と比較して前受金が2,996百万円増(57.9%増)、長期借入金が2,619百万円増(18.0%増)となったことが主な要因となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは9,544百万円と、前年度比

1,094 百万円減（10.3%減）となっています。これは、前年度と比較して、材料の購入による支出が 2,249 百万円増（106%増）、その他の業務支出が 2,132 百万円増（11.9%増）、人件費支出が 1,838 百万円増（8.0%増）、となったことが主な要因となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,487 百万円と、前年度比 7,338 百万円増となっています。これは、前年度と比較して、有形固定資産の取得による支出が 6,601 百万円減となったことが主な要因となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2,001 百万円と、前年度比 2,864 百万円増となっています。これは、前年度と比較して長期借入による収入が 2,524 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経常費用	57,196	60,890	65,423	70,224	73,498
経常収益	55,788	61,884	68,051	71,595	75,989
当期総利益	△2,026	949	2,481	1,101	2,495
資 産	129,875	129,830	140,082	137,424	147,395
負 債	37,550	37,405	45,504	42,750	50,996
利益剰余金（又は繰越欠損金）	△70	878	3,359	4,461	6,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,096	7,171	8,724	10,639	9,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,639	△11,211	△4,650	△10,825	△3,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	△350	△1,040	△863	2,001
資金期末残高	15,428	11,038	14,072	13,023	21,082

（注1） 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は 2,492 百万円と、前年度比 1,121 百万円増となっています。これは、前年度と比較して診療事業の損益が 1,170 百万円増、臨床研究事業の損益が 160 百万円増となったことが主な要因となっています。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究事業	△143	△461	482	△142	53
臨床研究事業	217	1,128	1,408	1,208	1,368
診療事業	50	2,596	3,062	2,664	3,834
教育研修事業	△1,022	△1,728	△1,639	△1,688	△1,879
情報発信事業	198	140	89	30	△50
法人共通	△708	△682	△774	△701	△835
合 計	△1,408	994	2,628	1,371	2,492

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 147,395 百万円と、前年度比 9,971 百万円増 (7.3%増) となっています。これは、法人共通で主に現金及び預金が増となったことにより前年度比 8,008 百万円増 (11.9%増)、研究事業で主に未収金が増となったことにより前年度比 2,628 百万円増 (15.0%増) となったことが、主な要因となっています。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
研究事業	3,544	3,332	17,281	17,556	20,184
臨床研究事業	3,177	3,011	3,803	3,273	3,284
診療事業	46,837	45,196	47,577	46,702	46,522
教育研修事業	532	503	474	451	440
情報発信事業	2,476	1,735	2,333	1,906	1,422
法人共通	73,308	76,053	68,614	67,536	75,544
合 計	129,875	129,830	140,082	137,424	147,395

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成 30 年度の行政サービス実施コストは 7,087 百万円と、前年度比 506 百万円減 (6.7%減) となっています。これは、自己収入が前年度比 4,109 百万円減、損益計算書上の費用が前年度比 2,994 百万円増となったことが、主な要因となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	10,172	6,845	5,295	7,105	5,991
うち損益計算書上の費用	57,837	60,947	65,595	70,511	73,505
うち自己収入	△47,665	△54,102	△60,300	△63,406	△67,515
損益外減価償却相当額	1,005	835	328	875	770
損益外減損損失相当額	0	8	—	170	—
損益外利息費用相当額	3	3	—	—	—
損益外除売却差額相当額	1	3	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	10	1,155	212	△598	326
機会費用	371	0	59	41	0
行政サービス実施コスト	11,563	8,849	5,895	7,593	7,087

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した施設等及び当年度継続中の施設等の新設・拡充
なし
- ② 当該事業年度に処分した施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
収 入						
運営費交付金	6,687	6,687	6,136	6,136	6,048	6,079
施設整備費補助金	68	0	0	68	—	—
長期借入金等	2,037	440	3,090	3,000	3,500	2,197
業務収入	44,659	47,840	48,410	53,283	53,377	60,654
その他収入	12,579	13,077	5,895	1,936	6,824	6,854
計	66,030	68,043	63,531	64,423	69,749	75,783
支 出						
業務経費	47,731	50,196	50,926	53,934	55,819	59,654
施設整備費	7,224	4,275	5,303	5,701	5,106	9,488
借入金償還	2,316	2,316	3,204	2,410	2,301	2,301
支払利息	290	290	242	241	204	195
その他支出	634	993	5,034	6,528	942	1,110
計	58,195	58,070	64,709	68,814	64,372	72,749

(単位：百万円)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
収 入					
運営費交付金	6,269	6,690	6,477	6,477	
施設整備費補助金	—	—	—	—	
長期借入金等	2,700	2,515	5,350	5,039	借入額の減
業務収入	57,144	63,732	66,158	68,794	診療収入・研究収入等の増
その他収入	1,990	2,399	3,493	2,638	補助金等の減
計	68,103	75,336	81,478	82,948	
支 出					
業務経費	59,417	62,019	68,742	68,238	診療業務費・研究費等の減
施設整備費	10,736	10,058	7,608	3,457	固定資産取得の減
借入金償還	3,463	3,378	3,684	3,038	リース償還額の減
支払利息	190	159	168	126	利息の減
その他支出	456	770	0	31	無形固定資産の取得増等
計	74,262	76,385	80,203	74,890	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費・租税公課を除く）を、平成 26 年度に比べて、15%削減することを目標としています。この目標を達成するため、平成 30 年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、経費削減に努めた結果、目標を上回る成果を達成しました。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較 （単位：百万円）

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中長期目標期間							
	金額	比率	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 （人件費・租税 公課を除く）	392	100%	380	96.9%	370	94.4%	362	92.4%	351	89.4%

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は 75,989 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,154 百万円（収益の 8.1%）、補助金等収益 1,537 百万円（2.0%）、診療報酬等の自己収入 66,982 百万円（88.1%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより 53,357 百万円の診療報酬等による医業収益を、研究事業においては競争的研究資金等の獲得により 8,055 百万円の研究収益を、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により 5,453 百万円の研究収益を、それぞれ得ています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究事業

研究事業は、がんに関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

財源は、事務費については運営費交付金 2,038 百万円、事業費については研究収益や補助金等により 8,426 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 10,411 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

財源は、事務費については運営費交付金 1,713 百万円、事業費については研究収益や補助金等により 6,282 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 6,627 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、がん患者及びその家族の視点に立って、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

財源は、事務費及び事業費について医業収益 53,357 百万円、補助金等収益 177 百万円、その他収益等 339 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 49,872 百万円、財務費用等 166 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

財源は、事務費及び事業費について運営費交付金 681 百万円、研修収益等 86 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,646 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かりやすく、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,373 百万円、補助金等収益 722 百万円、その他収益等 399 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,544 百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	2,009	2,096	87	配分額の増	2,039	1,802	△237	配分額の減	69	18	△51	配分額の減
長期借入金等	-	-	-		-	-	-		5,350	5,039	△311	借入額の減
業務収入	8,390	8,995	605	研究収入増	4,028	6,970	2,942	治験収入増	53,719	52,765	△955	診療収入の減
その他収入	1,495	155	△1,340	補助金収入の減	558	629	71	補助金収入の増	478	512	34	寄附金収入等の増
計	11,894	11,245	△648		6,625	9,401	2,776		59,616	58,333	△1,283	
支 出												
業務経費	11,342	10,138	△1,204	研究費執行額の減	5,038	6,168	1,130	経費等の増	46,588	45,624	△964	材料費等の減
施設整備費	1,120	455	△665	固定資産取得額の減	170	165	△5	固定資産取得額の減	5,980	2,824	△3,156	固定資産取得減
借入金償還	59	99	40	リース償還額の増	89	71	△18	リース償還額の減	3,353	2,680	△672	リース償還額の減
支払利息	-	-	-		-	-	-		168	126	△42	利息額の減
その他支出	0	10	10	無形固定資産取得額の増等	0	1	1	無形固定資産取得額の増等	0	13	13	無形固定資産取得額の増等
計	12,521	10,702	△1,819		5,297	6,406	1,109		56,089	51,268	△4,821	

(単位：百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	396	681	285	配分額の増	1,417	1,373	△44	配分額の減	546	507	△39	配分額の減
長期借入金等	-	-	-		-	-	-		-	-	-	借入額の減
業務収入	21	64	43	研修収入の増	-	-	-		-	-	-	
その他収入	41	40	△1		824	949	125	補助金・研修収入等の増	97	354	257	寄付金収入等の増
計	458	785	327		2,241	2,322	81		644	862	218	
支 出												
業務経費	2,563	2,658	95	人件費等の増	1,717	2,290	573	経費の増	1,494	1,359	△135	人件費・経費の減
施設整備費	0	1	1		38	0	△38	固定資産取得額の減	300	12	△288	固定資産取得額の減
借入金償還	1	2	2		176	176	0		6	9	3	リース償還額の増
支払利息	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-		0	7	7	無形固定資産取得額の増等
計	2,564	2,661	97		1,931	2,466	535		1,801	1,386	△415	

(単位：百万円)

区 分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	6,477	6,477	0	
長期借入金等	5,350	5,039	△311	借入額の減
業務収入	66,158	68,794	2,636	診療収入・研究収入等の増
その他収入	3,493	2,638	△854	補助金収入等の減
計	81,478	82,948	1,471	
支 出				
業務経費	68,742	68,238	△505	診療業務費・研究費等の減
施設整備費	7,608	3,457	△4,151	固定資産取得額の減
借入金償還	3,684	3,038	△646	リース償還額の減
支払利息	168	126	△42	利息の減
その他支出	0	31	31	無形固定資産の取得額の増等
計	80,203	74,890	△5,314	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

以上